

平成25年度事業計画書

学校法人新潟青陵学園

少子化が続く中で、学園の教育と経営をめぐる環境条件は、ますます厳しさを増している。

現在、私立大学の4割強は定員を充足し得ず、多くの法人で経営の悪化が続いている。今後、こうした傾向は、ますます加速化するものと思われる。また、平成23年3月に発生した東日本大震災によって老朽校舎の耐震対策が喫緊の課題として急浮上してきている。しかし、いかなる環境に置かれようとも、学校間競争を優位に展開するための教育改革と学習環境の整備、財政の改善にもつながる入学者定員の充足、老朽化校舎の耐震工事と代替校舎の建設等の課題を、学園の総力を結集して解決していかなければならない。

現在、本学園では、新潟青陵高等学校の高大一貫コースでの高校・大学・短期大学部の連携や、大学院大学教員の支援による幼稚園子育て講座の開催など、同一または隣接キャンパスのメリットを生かし全学的な協力体制が進んでいる。平成25年度においても、他の県内学校法人にない、幼稚園、高校、大学、大学院を有する本学園のメリットを十分に生かすため、これまで以上に連携・協調するとともに各学校が単独で行う事業においても常に学園全体の利益を意識して厳しい経営環境を乗り切っていく。

【新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部】

新潟青陵大学・短期大学部においては、平成24年度は両大学とも入学定員を確保できた。特に短期大学部人間総合学科においては、平成23年度入学生が定員をわずかに満たすことができなかつたことを受けて定員確保のため高校とのネットワークづくり、学科の情報提供等を積極的に行った結果、定員の30人超というV字回復を遂げることができた。今後もこの取り組みを継続するとともに、大学とも連携し、効率化・提供情報の拡大を図っていく。しかし、他大学・短大との差別化を図るには、教員が学生一人ひとりと目的意識を共にし、高めあう教育が必要であり、その徹底が求められる。

①大学・短期大学部全体では、キャンパス魅力アップ・耐震性向上に学生及び教職員の安全性の確保等を企図して、幼稚園を含めた水道町キャンパスの再整備を図ることとし、校舎建て替え・耐震補強等の具体的検討・準備を行う。これを短期大学設置50周年・学園設立115周年の記念事業とも位置付けたい。また、新潟日報新本社ビル「メディアシップ」に本学（大学及び短期大学部）、新潟薬科大学、長岡造形大学との共同サテライトキャンパス「メディア∞キャン」を設置し、新潟日报社及び同ビルにサテライトスタジオを設置するBSN新潟放送等とも連携しながら、学生が社会とつながり社会人を養う場、公開講座・教員免許更新講習等の講座受講者の利便性の向上や魅力ある講座の実施、積極的な情報発信等を行っていくこととし、関連経費を計上した。

学生支援面では、経済困窮者を対象とした授業料減免措置を継続して行うこととし、看護学科34人（免除額計1千892万円）、福祉心理学科49人（免除額計1千729万円）、人間総合学科43人（免除額計1千244万円）、幼児教育学科26人（免除額計756万円）を措置した。

事務組織体制としては、学生の入学から卒業・就職までを包括的にサポートするための体制整備の一環として教務・学生・入学の各課を統合して学務課とするほか、教員の研究支援担当を一本化し、積極的な支援体制を確立することとし、今夏に図書課を学術情報・研究支援課に改組予定である。

その他の施設設備関連では、効率的な予算管理及び事務効率化のため事務局の人事・会計システムを更新することとし予算計上した。

②大学では、看護学研究教育研究の高度化及び地域ニーズへの対応のため、看護学科を基礎とした大学院看護学研究科を設置することとし、平成26年度開設を目指して準備を進めることとし、関係経費を計上した。学部においては、看護系4年制大学の増加により志願者の減少が続いていた看護学科3年次編入学（定員10人）を廃止し、高い倍率を維持している1年次の入学定員を5人増加させることで社会のニーズに応えることとした。また、平成26年度より、看護学科及び福祉心理学科の専門教育の高度化・多様化に対応するため、看護福祉心理学部を看護学部及び福祉心理学部に分離改組し、「生命尊厳・人間尊重の理念に基づき、国民の福祉と健康を支え、全人的な視点からこれを保証する社会の要請に応えると共に、クオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上を実現」という教育理念は堅持しつつ、2学部間及び福祉心理学部内に設置する3学科間における「連携の下に教育・研究を行い、医療福祉面での人材の養成」を目指すこととし、平成25年度届け出を行う予定である。その他、平成26年度に予定されている大学基準協会による第三者評価の準備を着実に進める。

③短期大学部では、平成25年度に短期大学基準協会による第三者評価を受審するが、書類提出及び現地調査に確実に対応する。また、昨年度試行的に導入した学習及び学生生活を学生自らが記録し、学生自身が振り返るとともに、友人や教職員など第三者の意見も聞くことにより、客観的な自己理解に資する「キャリアポートフォリオ」システムを本格実施するほか、短期大学部をファーストステージとして4年制大学に編入学を希望する学生を支援するための体制整備を引き続き行う。さらに、卒業生の資格取得を支援して、短期大学の2年にとどまらず、生涯にわたっての学習に寄り添う体制を構築する。

【新潟青陵高等学校】

新潟青陵高等学校においては、普通コース、特進コース及び大学・短期大学部併設の強みを生かして設置された高大一貫コース、国際チャレンジコースのそれぞれの特色を生かした教育を推進していくとともに、各コースの特色や魅力を中学校、中学生・保護者に伝えていく。

また、新潟青陵高等学校経営改善計画に基づいて経営改善を進める一方、教育環境整備とそれに伴う生徒確保を目指し、競合他校に比して著しく見劣りする設備について必要な整備を行う。この原資確保策として、平成24年度入学生より、他校に比べ低額であった施設費を他校並みに値上げた。平成25年度は、1・2学年の生徒用机・椅子約800セットをリニューアルするとともに、これまで二箇所に分かれていた教務室を一箇所にまとめて教職員の情報の共有化を図り一丸になって教育に当たることができるようにする。

【新潟青陵幼稚園】

新潟青陵幼稚園においては、少子化に加えて周辺地域における就園年齢の幼児数減少による厳しい入園者確保状況への対策として、平成23年度より満3歳児クラス新設や預かり保育室の拡張・預かり時間の延長実施や未就園児対象の「つぼみの広場」事業、新潟日報広報誌「assh」に本学が連載している「子育て応援隊」との連動企画の「子育て講座」開催といったPR活動・子育て支援活動を実施した。平成25年度は、これらの事業を継続するとともに、つぼみの広場の一部を新潟日報新本社ビルで開催し、現行の園児比率の高い万代地区でのさらなる認知度アップを行う。

【収益事業（新潟市老人憩いの家「なぎさ荘」指定管理業務）】

本学水道町キャンパスに隣接する新潟市老人憩いの家「なぎさ荘」について、平成25年度より3年間の管理者としての指定を受けた。老人福祉の現場に参画することによって、保健福祉教育との相乗的効果が期待できる。平成25年度は、管理業務の質を維持・向上させることに加え、授業及びボランティアによる学生と利用者の交流、教員による健康維持のためのイベント・介護相談等を行う。

なお、本学園は、学校法人の高い公益性に鑑みて、在学生・保護者等の関係者の理解と協力を得るためにも、積極的に財務の内容を公開し、或いは、教育研究活動等の状況についても積極的に情報を公開し、説明責任と透明性の確保に努めていることを申し添えます。

次に、教育方針・教育目標、沿革、設置する学校の概要、事業計画の概要、財務計画の概要を示す。

1 教育方針・教育目標

＜新潟青陵大学大学院・新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部＞

本学では、“教育方針・教育目標”を設定して、「本学が目指す学生の姿」「本学が目指す教職員の姿」並びに本学の設置母体である新潟青陵学園の「本学園が目指す学園の姿」を以下のように提示している。

—— 本学の教育方針・教育目標 ——

一 本学が目指す学生の姿

- 1 学生は、尊敬されるに足る人間として自ら持(たの)むところを確かにするとともに、自己の能力の実現に努力を惜しまない。
 - (ア) 自他の生命に対する畏敬の念を持ち、お互いに生かされ、助けあっていることに感謝し、広い視野と慈しみの心を持って人間及び社会の本質を理解できる。
 - (イ) 様々なものに感動する心を持ち、それを言葉や音楽、絵画、身体などを通じて創造的に表現できる。
 - (ウ) 周囲の現実を把握し、社会にあっては上司、同僚、家族、学内にあっては教職員、友人などと認識を共有し、かつ自己の意見を発表してこれを理解させることができる。
- 2 学生は、社会人として必要な基本的教養と礼儀を身に付けている。
 - (ア) 隣人に対して、笑顔で気持ちよく挨拶することができる。
 - (イ) 相手の立場を尊重し、意見に耳を傾け、時間や約束が守れる。
 - (ウ) 自己責任の原則を理解し、自分の態度や習慣、身だしなみを客観的に評価できる。
 - (エ) 弱者を助けるためや、住みよい環境整備のために自らの犠牲をいとわないなど、公共の意義を理解している。
 - (オ) 生涯にわたって継続して培う意義がある趣味を持っている。

- 3 学生は、新入社会人として必要な知識、技能を身に付けている。
- (ア) 専門職としての見識と能力を保持し（必要な検定や資格を取得する。）、さらにその向上に努めている。
 - (イ) 国内外の政治、経済、社会事情について、新聞などにより、周囲の会話に参加できる程度の一般常識がある。
 - (ウ) 人前で3分間程度のスピーチが原稿無しでできる。
 - (エ) 読解、計算などの基本的能力に自信を持ち、少なくとも一つ以上の外国語について日常基礎会話ができる。
 - (オ) 専門の業務に必要なコンピュータによる情報処理能力を身に付ける。

二 本学が目指す教職員の姿

- 1 教職員は、その目的意識（志）、言動、姿勢をもって、学生に感動を伝えることを最大の価値とし、学生から敬愛され、評価される存在である。
- (ア) 学生の人格と立場を尊重し、学業遂行、授業理解支援のために最善の努力を惜しまない。
 - (イ) 授業内外の指導、事務の応接などを通じて、人格的な感化を及ぼす存在である。
 - (ウ) 学生の態度や習慣、身だしなみを指導するにあたって、率先してその範を示す存在である。
- 2 教職員は、地域に貢献し、評価される本学の、価値ある不可欠の構成員である。
- (ア) 本学が目指す姿を自らのものとし、その達成に全力を尽くしている。
 - (イ) 自らの属する学部、学科、部課その他のグループ全体の向上、発展のために創意、工夫と献身的努力を惜しまない。
 - (ウ) 本学において、上司、同僚及び部下から敬愛される存在である。
 - (エ) 地域社会において、よき隣人であると共に、本学を代表して尊敬される存在である。
- 3 本学教職員は、その研究分野又は担当する事務の分野において、本学内外から評価され、尊敬される存在である。

三 本学園が目指す学園の姿

- 1 本学園は、上記の項目に掲げた資質を備えた学生の育成に全力を尽くすとともに、地域の社会人に開かれた存在である。
- (ア) 理事会を中心とするリーダーシップの発揮と教授会、職員会議などによる教職員の意見申し出との調和が図られている。
 - (イ) 保護者、卒業生代表、地域、職域代表などからの意見を積極的に吸い上げ、地域に密着する教育目標の設定など学校運営の重要事項に反映している。
 - (ウ) 科目履修など、社会人教育の充実が図られている。
 - (エ) 公開講座、図書館利用など市民の便宜が図られている。
 - (オ) 周辺、近隣地域との結びつきに支えられている。
- 2 本学園は、学生及び地域社会を顧客とし、顧客満足を徹底している。
- (ア) 専門的、目的的教育に関し、地元企業の発展の方向に即している。
 - (イ) 就職活動支援その他学生の面倒見の良いことで知られている。
 - (ウ) 学生の専門的な資格又は検定の取得支援の対策が充分である。

- 3 本学園は、教職員の十分な満足を得ている。
- (ア) 本学園が顧客満足の成果を収め、教職員の創意工夫が生かされているなど、教職員に自己実現の満足感がある。
 - (イ) 本学園が内外の環境変化に対応して発展する意欲と能力を持ち、地域が誇りとし得る学園を目指すなど学園の将来に不安がない。
 - (ウ) 環境問題など今日的な関心事に率先して対応する積極性がある。
 - (エ) 学園の情報は充分に開示され、学園内の意思の疎通に支障がない。
 - (オ) 教職員は、能力とその成果によって酬いられ、かつその待遇は、県内類似の職種に比して劣るところがない。
 - (カ) 男女共同参画社会実現などの勤務環境が保証され、阻害要因是正の為の苦情処理制度が整備されている。

—— 養成しようとする人材像及び教育目標 ——

【新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科】

■教育目標

1. 高度専門職業人として臨床心理士を養成する。
2. 多様な心理臨床領域に貢献できる人材を育成するため、個々人が自身の創造性を働かせ、臨床心理学研究と臨床実践に意欲的に取り組む専門家としての姿勢を育む。
3. 地域における援助活動や文化的活動に携わり、その発展に寄与することのできる高度な社会性と豊かな人間性を兼ね備えた人材育成を目指す。

■教育方針

1. 各授業科目において個々の大学院生の実体験に基づいて学ぶ講義・実習・演習を重視し、単なる知識の提供ではない身につく実践教育と実践的研究指導を行う。
2. 地域との連携を重視し、他職種・他領域との協働や研究成果の地域社会への還元を教育に取り入れるカリキュラムを提供する。
3. 教員が臨床実践や臨床研究に精力的に携わり、常に教育内容の質的向上をめざすとともに、自ら技能向上をはかる姿勢を示すことを心がける。

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

1. 心理学、臨床心理学に関する基礎的知識と臨床実践、研究を行うのに必要な学力、および人間理解のための教養を有している。
2. 自発的に課題を見出して学習に取り組み、深めることができる。
3. 人間について幅広く関心を持ち、尊重して接することができるよう成長し、人格の向上をはかりたい。
4. 臨床心理学の高度な知識、技能をもちいて対人的な援助の実践、研究、発展に寄与したい。

■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

1. 学校臨床、病院臨床、地域援助などに貢献できる臨床心理士の育成をめざして、臨床心理学に関連する理論と実習関連科目のバランスのとれたカリキュラムとする。
2. 地域の関連機関での実践のために、学外の臨床心理士や関連領域の専門家との交流を

取り入れた講義と実習科目を提供する。

3. これまでの学習成果をまとめ、研究を実施するのに必要な能力を育成する体系的なカリキュラムを提供する。

■ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

1. 高度専門的職業人（「こころの専門家」）として自律的に（自ら考え実践することを通して）地域と社会に貢献できる。
2. 大学院で修得した専門性をさらに発展させ、臨床実践の中から研究課題を見いだして取り組める。
3. 臨床心理学および関連領域について高度な知識と技能および倫理観を修得し、臨床実践において相談者の人格を尊重した援助関係を基盤として利益を提供できる。
4. 臨床心理学の専門性を生かしながら柔軟で多角的視点をそなえている。

【新潟青陵大学看護福祉心理学部看護学科】

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

本学科では以下の人材を求める。

- 生命を尊重し、他者と自分を大切に思う心のある人
- 将来の方向を自覚し、学習意欲の高い人
- 協調性と高いコミュニケーション能力を有する人

■カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

本学科では、以下の方針のもと教育を実施する。

- 深い人間理解による看護ができる。
- 科学的根拠に基づく看護ができる。
- 学際的視野に基づく看護ができる。
- 地域・国際社会に貢献しうる看護ができる。
- 課題探求と創造性のある看護ができる。

■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

「ケアの心を備えた人材の育成・輩出」を大方針とし、以下の要件を満たした学生の卒業を認定し、学位を授与する。

- 高い倫理性と豊かな人間性を身につけている。
- 専門的知識と技術を修得し、健康問題解決への実践的能力を身につけている。
- 多くの関連領域と連携・協同できる実践的能力を身につけている。

【新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科】

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

本学科では以下の人材を求める。

- 一人一人の違いを大切にし、ともに生きたいと願う人
- 一つのものを見方を超えて、広く多様に学ぼうとする人
- 専門的な知識と技術を身につけて、社会に貢献したい人

■カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

本学科では以下の方針の下に教育を実施する。

- 社会福祉学と心理学分野の多様な科目群を包括的に学びとり、豊かな人間理解ができる。
- 将来のキャリアプランと対応させながら専門科目を系統的に学ぶことができる。
- 学内外の講義、実習等による学びを地域における生活者の視点として捉えることができる。

■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

以下の要件を満たした学生の卒業を認定し、学位を授与する。

- 「ひと」を支える広範かつ多面的な視点を身につけている。
- 専門職につくために必要な知識と技術を身につけている。
- 地域社会の関連組織・機関と連携する基本的能力を身につけている。

【新潟青陵大学短期大学部人間総合学科】

人間総合学科の教育上の目的は、人生に目的（志）を持ち、それを実現するに十分な表現能力や豊かな感性とライフサイクルに対応して地域社会に貢献できる知識や技術（多様な資格と検定）を身につけた人材を養成することにある。

人間総合学科人間総合コース及び介護福祉コースは、それぞれのコースの特色に基づき、次の3つのポリシー（アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）をもとに、その実現に努める。

■人間総合コース

◇ アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- ① 目的意識を明確にし、自分の教養を高めようとしている人
- ② 将来の展望を持ち、卒業後の進路をしっかりと考えている人
- ③ 学科のカリキュラムを理解し、積極的に学ぼうとする意欲のある人
- ④ 協調性を重んじ、人と人とのコミュニケーションを大切にする人

◇ カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

人間総合コースの教育課程は以下の3つの柱からなっている。

① 「就業力」を強化する授業

- ・ビジネスシーンに必要なマナー、文書作成能力、コミュニケーション力を身につけることができる。
- ・社会人としての教養や資質を養う授業を通じて、働く意味を考え、仕事観を確立することが可能となる。

② 一般的なビジネスの素養を身につける授業と資格取得

- ・あらゆるビジネスのベースとなる知識と技能を修得し、基本的な仕事力を養成する。
- ・オフィスワーク、ストアワーク、秘書、情報処理などのビジネス系の資格を広く取得することができる。

③ 専門分野の知識、技能、素養を伸ばす履修コース

- ・「ビジネス・会計実務」「ファッション・インテリア」「フードビジネス」「観光・ブライダル」「英語コミュニケーション・編入学」の履修コースがあり、各自が興味のある分野を追求することができる。

- ・各履修コースの特色ある資格を多く取得することが可能で、卒業後は幅広い業種や職

種で活躍できる人材を育てる。

- ・文化、芸術、福祉、子育てなど、ライフスタイルの各段階に応じた教養を身につけ、生活をより豊かなものにする。
- ・希望者には進学（4年制大学への3年次編入）に向けたきめ細かな進路指導を行ない、複数の授業を通じて体系的かつ実践的な受験サポートを提供する。

◇ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

- ① 人を思いやり、人の役に立ちたいという「青陵マインド」を身につけている。
- ② 職業人として社会で求められる「就業力」を備えている。
- ③ 多様な分野での活躍が可能な向上心、知的応用力、協調性がある。

■ 介護福祉コース

◇ アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- ① 社会福祉や介護福祉の課題に関心を持ち、専門的な知識や技術の修得に努力を惜しまない人
- ② 高齢者や障がいを持つ人の気持ちを理解し、生命の尊さや人間の尊厳を大切にする人
- ③ 豊かな感性を持ち、積極的に高齢者や障がいを持つ人との交流を大切にし、そこで責任ある行動がとれる人
- ④ 介護福祉分野において幅広い職業人としての研鑽を積み、地域社会への貢献を目指す人

◇ カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

- ① 介護福祉士養成課程における、「人間と社会」、「介護」、「こころとからだのしくみ」等の分野ごとの介護の専門的知識・技術を学ぶ。
- ② 人間をその人のおかれている環境の中で理解できる能力を身につけ、相手の立場に立って関わることのできる心豊かな人間を育成する。
- ③ 福祉マインドを持った介護職のリーダーを目指す人材を育成する。

◇ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

- ① 総合的な学力と豊かな人間性を養い、介護福祉士としての知識と技能を兼ねそなえたスペシャリストとして働ける力を身につけている。
- ② 福祉現場で必要とされる円滑なコミュニケーション能力を身につけ、現場では多職種協働によるチームアプローチが必要であることが理解できる。
- ③ 卒業まで学習に励むことによって、問題解決能力を養い、どのような事態に遭遇しても的確な対応ができる能力を身につけている。

【新潟青陵大学短期大学部幼児教育学科】

幼児教育学科の教育上の目的は、幼児教育分野における実践的教育を通して、万物に対する深い愛と広い視野、豊かな感性をもって保育を創造することができる専門家を養成することにある。

幼児教育学科においても、次の3つの教育方針を掲げ、学科が目指すより質の高い保育者養成に努める。

■ アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)

- ① 保育者をめざす高い志と、本学での就学に必要な基礎学力をもつ人

- ② 積極的に学ぶ意欲と、臨機応変に課題を処理する柔軟性をもつ人
- ③ 明朗活発で協調性があり、対人関係を円滑に築くことができる人

■カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

- ① 保育にかかわる理論とともに実技・実習を重視し、保育者としての実践力を養う。
 - ・教職実践演習室での活動を核に、実習に関するサポートをきめ細かく行い、理論と実践の有機的な統合ができるよう配慮する。
- ② 共感する心とそれを表現する力を養い、保育者としての豊かな感性と創造性を育む。
 - ・五領域（音・図・体・環境・人間関係）それぞれの表現指導法を設置し、充実を図る。
- ③ 人権尊重の精神を学ぶとともに、社会人としての礼節を身につける。
 - ・さまざまな保育の現場に対応するために、人権尊重の保育と基本的な礼節を重視し、演習や実習指導に取り組む。

■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

- ① 保育者としての知識と技能、問題解決能力を身につけている。
- ② 社会から要請される保育を主体的かつ創造的に実践することができる。
- ③ 人権尊重の精神と礼節を重んじ、豊かな人間性を備えている。

<新潟青陵高等学校>

高等学校では、「建学の精神（校訓）」、「教育目標」、「指導方針」、及びこれらに基づいて設定した「各学年・分掌の重点目標・具体的活動」をもとに教育活動に当たる。

1 建学の精神(校訓)

「至誠」

2 教育目標

- ① 意欲的な学習態度を身につけ、個性豊かな創造力を養う。
- ② 明るい学校生活をとおして友情と人間愛を養う。
- ③ 自主・自律の精神を養い、勤労意欲を高める。
- ④ 心身ともに健康な人間を育成する。

3 指導方針

(1) 生活3原則（あじみ3原則）

- ① あいさつ、② 時間厳守、③ 身だしなみ

(2) 学習3原則

- ① 生活を正す、② 目標を持つ、③ 継続する

(3) 今年度の重点目標

- ① 高校生としての生活習慣、学習習慣を確立するよう、各学年の指導を徹底する。
- ② 愛情と信頼に基づく生活指導、教科指導を徹底し、進路希望を実現させる。
- ③ 部活動、ボランティア活動、海外留学等の自主的活動を奨励し、チャレンジ精神、達成感を高めるよう指導する。

4 各学年・分掌の重点目標・具体的活動

(細部にわたるため省略)

＜新潟青陵幼稚園＞

本園は、シュタイナー教育を取り入れ、「意欲を持って取り組む子ども、やさしく、賢く、よく遊ぶ子ども」を教育目標に掲げ、人格の基礎を形成することを目指している。また、幼稚園教育要領「遊びを通しての指導を中心として、ねらいが総合的に達成されるようにすること」を踏まえて、“遊び”を中心とした指導を行っている。

以上の“教育方針・教育目標”の下に本園では、以下のポリシーを提示している。

一、本園が目指す幼児の姿

1 主体的に意欲をもって物事に取り組む子ども

幼児が自らの想像力により遊びを作り出していくことができるように、幼児の興味関心を捉えた環境を設定し、じっくりと取り組むことができる場、時間的空間を確保する。

2 友だちを思いやり一緒にいることを楽しみ、よく考え、よく遊ぶ子ども

良質な自然素材を使った環境を構成して、多用な経験を重ねることができるようにし、遊びを通して、物の性質や数、量等を体験して知ることができるようにする。園内および周辺の自然に触れる機会を多く設け、幼児のセンス・オブ・ワンダー（神秘さや不思議さに目を見張る感性）を育む。ゆったりとしたリズムのある生活時間を設定し、幼児が他児と心の深いつながりを持ち、自分の気持ちを表現し、相手の気持ちを考えることができる豊かな人間関係を作ることができるよう力を育む。

二、本園が目指す教諭の姿

1 幼児が安心して信頼する存在であり、模倣の対象として存在する。

2 幼児一人ひとりの人格を尊重し、深い愛を持って接する。

3 幼児がどのような状態であっても、幼児の気持ちに寄り添い、幼児の思いを理解する。

2 沿革

明治	33年	4月	下田歌子女史の帝国婦人協会新潟支会により、修業年限3か年の学校「裁縫伝習所」として呱呱の声をあぐ
		7月	校名を「新潟女子工芸」と改称
	43年	6月	西堀通り2番町に校舎新築
昭和	13年	1月	財団法人組織に変更
	19年	4月	校名を財団法人新潟高等実践女学校と改称
	21年	4月	校名を財団法人新潟女子工芸学校と改称
	23年	4月	学制改革により校名を新潟女子工芸高等学校と改称、併設中学校設置
	26年	3月	私立学校法により学校法人組織に変更
	32年	10月	水道町1丁目に校舎新築移転
	35年	4月	高等学校に普通科増設
	36年	4月	高等学校の上に修業年限2か年の専攻科（短大の前身）を設置
	37年	4月	高等学校に商業科増設
	40年	4月	法人名を新潟青陵学園と改称、新潟青陵高等学校、新潟青陵中学校に校名を改称、新潟青陵女子短期大学を開学（被服科）
	42年	4月	新潟青陵幼稚園を設置
	43年	4月	短期大学に幼児教育科増設
	45年	4月	新潟青陵学園寄宿舍（ひめまつ荘）新築
	46年	3月	高等学校鉄筋4階建校舎増築竣工
	47年	4月	高等学校鉄筋校舎増築、第2体育館新築竣工 短期大学に専攻科（服飾美術専攻、幼児教育専攻）増設
	48年	1月	学園用地44,000㎡を購入
	50年	4月	短期大学被服科を服飾美術科に改称
	57年	4月	新潟青陵中学校廃止
	61年	3月	高等学校鉄筋4階建校舎（管理棟）新築
	62年	3月	高等学校鉄筋2層構造4階建体育館新築
平成	3年	4月	新潟青陵学園寄宿舍（ひめまつ荘）を廃止し、短期大学教育施設「3号館」に用途を変更
	4年	4月	短期大学服飾美術科を生活文化学科に、幼児教育科を幼児教育学科に改称、新潟青陵幼稚園を新潟青陵女子短期大学附属幼稚園に改称
	5年	4月	短期大学専攻科廃止
	6年	4月	高等学校被服科を生活服飾科に改称
	8年	4月	短期大学に福祉心理学科、国際文化学科増設
	12年	4月	新潟青陵大学（看護福祉心理学部看護学科、福祉心理学科）開学
	12年	10月	新潟青陵学園（新潟青陵高等学校）創立100周年記念式典挙行
	13年	5月	短期大学福祉心理学科廃止
	15年	5月	高等学校商業科廃止

- 16年 4月 短期大学の名称を新潟青陵大学短期大学部に改称、人間総合学科増設、幼稚園の名称を新潟青陵幼稚園に改称
- 10月 大学キャンパスに校舎「5号館」新築
- 17年 4月 新潟青陵大学福祉心理学科にソーシャルワーク、福祉ケア、子ども発達サポート、心理カウンセリングのコース制導入
短期大学部人間総合学科に人間総合、介護福祉のコース制導入
短期大学部生活文化学科、国際文化学科廃止
- 18年 4月 新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）開設
- 19年 3月 財団法人短期大学基準協会による平成18年度第三者評価の適格認定を受ける
- 19年 5月 大学キャンパス隣接地 1,326.16 m²を購入
- 20年 3月 財団法人大学基準協会による平成19年度大学評価結果ならびに認証評価結果において大学基準に適合していると認定される
- 9月 大学キャンパスに校舎「6号館」新築
- 10月 新潟青陵大学認定看護師研修センター開設
- 22年 4月 新潟青陵大学創立10周年記念式典挙行
- 22年10月 新潟青陵学園(新潟青陵高等学校)創立110周年記念式典挙行
- 24年 5月 新潟青陵高等学校生活服飾科廃止

3 設置する学校の概要

1) 設置する学校・学部・学科等

新潟青陵大学

大学院 臨床心理学研究科 (平成18年度開設)

看護福祉心理学部 看護学科 (平成12年度開設)

福祉心理学科 (平成12年度開設)

新潟青陵大学短期大学部 幼児教育学科 (昭和43年度開設)

人間総合学科 (平成16年度開設)

新潟青陵高等学校 普通科 (昭和35年度開設)

新潟青陵幼稚園 (昭和42年度開設)

2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況

ア、25年度当初予算策定時における学生数の見込み

【新潟青陵大学大学院】

学 科	入学定員	1年	2年			計	収容定員	充足率
臨床心理学研究科	10	10	13	-	-	23	20	1.15

【新潟青陵大学】

学 科	入学定員	1年	2年	3年	4年	計	収容定員	充足率
看護学科	85	85	88	87	84	347	335	1.04
	3年次 -			-	3			
福祉心理学科	110	110	126	129	129	512	460	1.11
	3年次 10			9	9			
計	210	195	214	225	225	859	795	1.08

※看護学科は、平成25年度より3年次編入学を廃止し、入学定員を85人に変更。

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	入学定員	1年	2年			計	収容定員	充足率
人間総合学科	200	200	229	-	-	429	400	1.07
幼児教育学科	130	130	129	-	-	259	260	0.99
計	330	330	327	-	-	688	660	1.04

【新潟青陵高等学校】

学 科	入学定員	1年	2年	3年		計	収容定員	充足率
普通科	360	318	307	307	-	932	1080	0.86
計	360	318	307	307	-	932	1080	0.86

【新潟青陵幼稚園】

学 科	入学定員	3才児	4才児	5才児		計	収容定員	充足率
計	50	52	51	39	-	142	150	0.94

イ、参考：23年度（募集年度）および24年度（入学年度）の状況

【新潟青陵大学大学院】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収容充足率
臨床心理学研究科	10	16	13	12	1.20	20	20	1.00

【新潟青陵大学】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収容充足率
看護学科	80	519	165	88	1.10	340	352	1.04
	3年次	10	7	7	4			
福祉心理学科	110	580	224	129	1.17	460	538	1.17
	3年次	10	10	10	10			
計	210	1116	406	231	1.10	800	890	1.11

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収容充足率
人間総合学科	200	266	255	231	1.16	400	426	1.07
幼児教育学科	130	348	131	130	1.00	260	261	1.00
計	330	614	386	361	1.09	660	687	1.04

(注) 人間総合学科現員には、幼児教育学科からの転学科1人を含む（入学者数には含まず）。

【新潟青陵高等学校】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収容充足率
普通科	360	910	889	318	0.88	1116	952	0.85
計	360	910	889	318	0.88	1116	952	0.85

【新潟青陵幼稚園】

3才児			4才児			5才児			収容定員	現員	収容充足率
募集数	応募数	入園数	募集数	応募数	入園数	募集数	応募数	入園数			
46	60	49	若干名	5	4	若干名	3	3	150	146	0.97

※現員は、平成24年5月1日現在

3) 役員・教職員の概要等

(平成25年4月1日現在/予定)

	氏名	就任年月日	重任年月日	選任条項
理事長	関 昭 一	5. 4. 1	23. 4. 1	短期大学部学長
理事	坂 井 熙 一	3. 1. 24	23. 4. 1	評議員会選任
理事	石 本 隆太郎	14. 4. 1	22. 4. 1	同上
理事	高 橋 登	23. 4. 1		同上
理事	大 川 賢 一	19. 4. 1	23. 4. 1	理事会選任
理事	牧 野 庄 三	20. 4. 1	24. 4. 1	同上
理事	本 間 榮三郎	22. 4. 1		同上
理事	長 部 夕 ミ	23. 4. 1		同上
理事	諫 山 正	17. 4. 1	23. 4. 1	大学学長
理事	鈴 木 宏	22. 10. 1		評議員会選任
理事	宮 沢 稔	20. 4. 1		高等学校長
監事	大 掛 幸 子	10. 4. 1	22. 4. 1	理事長選任
監事	赤 羽 良 樹	19. 4. 1	23. 4. 1	同上
監事	藤 田 普	19. 4. 1	23. 4. 1	同上

監事は、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。

イ、当初予算策定時における25年度教職員の見込み（学長・校長・園長を含む）

【新潟青陵大学大学院】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
臨床心理学研究科	5	3	1	-	5	-	9	5	-	-

【新潟青陵大学】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
看護学科	11	8	7	1	40	9	36	40	8	-
福祉心理学科	11	10	5	-	37	-	26	37	10	1
計	22	18	12	1	7	9	62	77	18	1

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	専任
人間総合学科	8	10	2	-	43	1	21	43	8	2
幼児教育学科	5	4	2	-	27	1	12	27	7	-
計	13	14	4	-	70	2	33	70	15	2

【新潟青陵高等学校】

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	56	1	4	19	-	61	19	7	1

【新潟青陵幼稚園】

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	4	-	4	4	-	8	4	2	-

4 事業計画の概要

1) 当該年度の事業(経営)の概要

平成25年度の学園全体の資金繰りは「繰越支払資金」が示すように減少見込みである。また、「消費収支差額」も前年度の1億812万円の赤字から8千309万円へと、やや改善はするが累積赤字額は増大する見込みであるため、慎重な財務運営が求められる。

なお、平成25年度は財政事情が厳しさを増すなかでも教育の充実・学校の魅力アップという観点から、本事業計画書の序文に記載した事業の展開を目論むこととした。

【繰越支払資金】

	前年度繰越支払資金	次年度繰越支払資金	差引増減
法人	0千円	6,620千円	6,620千円
大学	1,010,000千円	961,010千円 △	48,990千円
短大	406,157千円	381,917千円 △	24,240千円
高校	76,836千円	88,416千円	11,580千円
幼稚園	100千円	100千円	0千円
計	1,493,092千円	1,438,062千円 △	55,030千円

※法人の繰越額は、新設大学院前受金等

【消費収支差額】

	前年度末	当年度末	差引増減
大学	△ 26,060千円	△ 52,060千円	△ 26,000千円
短大	△ 23,150千円	4,620千円	18,530千円
高校	△ 61,270千円	△ 33,630千円	42,790千円
幼稚園	2,360千円	6,800千円	4,440千円
計	△ 108,120千円	△ 83,090千円	25,030千円

次に、各部門別の事業(経営)の概要を示す。

ア. 新潟青陵大学

学生納付金収入は、大学院及び学部学生については、財政健全化のため、入学生を定員で積算することとし、大学院20人、看護学科347人、福祉心理学科512人、計906人で積算した。なお、経済的困窮を来している学生に対して1～4年生を対象とし、看護学科対象者34人で1千892万円、福祉心理学科対象者49人で1千729万円の授業料軽減措置を講じた。手数料収入は前年並みで、補助金収入は、対前年比235万円の増額予算である。

一方、人件費支出は退職教員の補充見送りの減額要素はあるが、職員増員等もあり、対前年比92万円の減額で積算した。教育研究経費支出、管理経費支出にあつては、4大学共同サテライトキャンパスに係る経費の本学園負担分750万円を短期大学部と按分して計上したほか、東日本大震災の影響による発電コスト上昇に伴う電力料値上げ分339万円を短期大学部と按分計上した。設備関係支出では、大学院研究科新設準備のため、図書及び備品整備費として960万円を計上したほか、学園事務局レイアウト変更に係る机・書庫等の費用476万円及び人事・給与・会計・学費システムの更新費1千370万円を、

短期大学部・高等学校・幼稚園と按分して予算計上した。また、経年劣化の進んでいるコピー機（9台）を更新することとし、850万円を短期大学部と按分して計上した。

なお、キャンパス再整備のための資金積み増しを企図し、平成22年度より開始した施設拡充引当特定資産への繰入額を1億5千万円から2億円に増額し、短期大学部と按分して計上している。

これらのことから、次年度繰越支払資金は9億6千1万円（前年度繰越支払資金は10億1千万円）に減少、消費収支計算では、消費収支差額は5千206万円の支出超過となり、前年度より悪化する見込みである。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	1,449,950	人件費支出	837,560
（うち、授業料収入	1,216,180）	教育経費・管理経費支出	360,320
（うち、補助金収入	182,980）	借入金等返済・利息支出	64,270
借入金等収入	0	施設関係・設備関係支出	102,680
前受金収入	197,580	資産運用支出	120,440
その他の収入	7,770	その他の支出	10,790
		〔予備費〕	5,000
		学校法人経費按分額	15,650
資金収入調整勘定	△ 196,460	資金支出調整勘定	△ 9,050
前年度繰越支払資金	1,010,000	次年度繰越支払資金	961,010
計	2,468,670	計	2,468,670

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	1,449,950	人件費	859,530
（うち、授業料収入	1,216,180）	教育経費・管理経費	474,900
（うち、補助金収入	182,980）	（うち、減価償却額	114,580）
		借入金等利息	3,250
		資産処分差額	0
		債務保証損失引当金繰入額	0
		〔予備費〕	3,000
基本金組入額	△ 145,680	学校法人経費按分額	15,650
計	1,304,270	計	1,356,330
		当年度消費収入超過額	△ 52,060
		前年度繰越消費収入超過額	△ 151,043
		翌年度繰越消費収入超過額	△ 203,103

学生の就職環境は、医療系はほぼ順調であるが一般企業を中心に依然として厳しさが続いており、引き続き出口対策を強化する考えである。学生に対する会社説明会の解禁は3年次の12月と遅くなったが、一般企業希望者が相当数いるため、3年次の前半から就職ガイダンスや就職対策講座を実施し、11月から1月にかけて個別面談を行う。就職活動が本格化する4年次の4月～5月に再度キャリア支援課が学生に対する個別面談を行い、活動状況の把握と実際の活動での問題点・疑問点などについて指導を行っていく。個別面談や就職試験対策などは必要な時期に全学生を対象に行い就職活動に対する適切な指導を行う。

また、25年度は、学生支援GPで構築した学生支援体制、支援メニューなどの成果を引き続き推進するとともに、大学と短期大学の就職部を一元化したキャリアセンター(キャリア支援課)としての情報の集約化・業務効率化等を更に進化させることで、学生支援体制の強化向上並びに安定化を図り、学生全員が希望する職場に就職できるよう支援する。

さらに、早い段階でのキャリア教育の必要性を重視し、初年次の段階から自己の人生と職業を見据え、自分の適性や潜在能力に開眼し、自らを方向付けていけるような指導を継続強化して行くことに加え、教育課程におけるキャリア関係科目の充実強化を図る。

最後に国家試験対策では、教員による活動を支援し、国家試験合格率を高めるために努力する。

なお、参考までに24年度の職業紹介状況が未確定のため23年度実績を次に示すこととした。

【職業紹介状況】

項目	看護学科			福祉心理学科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職希望者数	5	80	85	27	84	111	32	164	196
就職決定者数	5	80	85	25	79	104	30	159	189
就職率 (%)	100.0	100.0	100.0	92.6	94.1	93.7	91.7	97.1	96.4

【看護学科】

	看護師	保健師	助産師	養護教諭	その他	計
県内	50	5	4	7	-	66
県外	12	1	6	0	-	19
計	62	6	10	7	-	85

【福祉心理学科】

	生活相談員	生活支援員	介護職	PSW	MSW	保育士	心理・児童他	一般企業等	計
県内	5	12	28	3	0	13	4	32	97
県外	0	1	0	2	0	1	2	1	7
計	5	13	28	5	0	14	6	33	104

イ. 新潟青陵大学短期大学部

学生納付金収入は、昨年度から行っている学生募集タスクフォースによる高校との関係強化や情報提供が効果を上げてきてはいるが、財政健全化のため、入学生を定員で積算することとし、人間総合学科429人、幼児教育学科260人、計688人で積算した。なお、経済的困窮を来している学生に対して人間総合学科対象者43人で1千244万円、幼児教育学科対象者26人で756万円の授業料軽減措置を講じた。手数料収入は前年並みで、補助金収入は、対前年比349万円の増額予算である。

一方、人件費支出は教員の更新による減額要素はあるが、職員増員等もあり1千485万円の増額で積算した。教育研究経費支出、管理経費支出にあつては、4大学共同サテライトキャンパスに係る経費の本学園負担分750万円を大学と按分して計上したほか、東日本大震災の影響による発電コスト上昇に伴う電力料値上げ分339万円を大学と按分計上した。また、短期大学基準協会による第三者評価受審料130万円を計上した。

設備関係支出では、学園事務局レイアウト変更に係る机・書庫等の費用476万円及び人事・給与・会計・学費システムの更新費1千370万円を、大学・高等学校・幼稚園と按分して予算計上した。また、経年劣化の進んでいるコピー機（9台）を更新することとし、850万円を大学と按分して計上した。

なお、キャンパス再整備のための資金積み増しを企図し、平成22年度より開始した施設拡充引当特定資産への繰入額を1億5千万円から2億円に増額し、大学と按分して計上している。

これらのことから、次年度繰越支払資金は、3億8千191万円（前年度繰越支払資金は4億615万円）と減少、消費収支計算では消費収支差額は462万円の支出超過とな

った。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	829,660	人件費支出	477,300
（うち、授業料収入	699,630）	教育経費・管理経費支出	204,760
（うち、補助金収入	104,490）	借入金等返済・利息支出	49,710
借入金等収入	0	施設関係・設備関係支出	41,110
前受金収入	236,300	資産運用支出	93,110
その他の収入	7,980	その他の支出	6,490
		〔予備費〕	4,100
		学校法人経費按分額	8,920
資金収入調整勘定	△ 237,640	資金支出調整勘定	△ 4,800
内部取引勘定	49,443	内部取引勘定	29,263
前年度繰越支払資金	406,157	次年度繰越支払資金	381,917
計	1,291,880	計	1,291,880

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	829,660	人件費	477,420
（うち、授業料収入	699,630）	教育経費・管理経費	268,260
（うち、補助金収入	104,490）	（うち、減価償却額	63,500）
		借入金等利息	2,510
		資産処分差額等	0
		債務保証損失引当金繰入額	0
		〔予備費〕	3,360
基本金組入額	△ 73,810	学校法人経費按分額	8,920
計	755,850	計	760,470
		当年度消費収入超過額	△ 4,620
		前年度繰越消費収入超過額	539,115
		翌年度繰越消費収入超過額	534,495

学生の出口対策にあつては、引き続き、雇用状況の劇的改善は見込めないことから、就職支援対策の各々について更なる検討・強化を図り、23年度及び24年度（未確定）実績を堅持することを目標とする。入学時から複数用意されている進路支援関連カリキュラムに加え、就業力G P採択を受けて設置したキャリア関係科目の充実を図る。また、大学・短期大学部就職部を統合・設置した「キャリアセンター」において、更なる情報の集約化・業務効率化、多くのサービス提供等を進化並びに安定化させることで、学生支援体制の充実を図ると共に、大学・短期大学共通のキャリア教育体制による中長期的な就職支援と短期的な就職指導の融合による相乗効果を引き続き狙うこととする。具体的には、面接・筆記試験対策をはじめ、学生と企業の出会いの場である本学合同企業説明会等の各種支

援事業などを通じて、学生の就職活動を強力にバックアップしていく。更に、教員・キャリア支援課スタッフとの個人面談をキメ細かく行うと共に、保護者を対象とした個人懇談会も実施し、家庭、学生、大学間の関係を密にし、情報を共有することで、いまだ厳しい就職状況に攻めの姿勢で臨んでいく。

なお、参考までに24年度の職業紹介状況が未確定のため23年度実績を次に示すこととした。

－ 23年度事業報告書の再掲 －

【職業紹介状況】

項目	人間総合学科			幼児教育学科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職希望者数	7	174	181	3	121	124	10	295	305
就職決定者数	7	165	172	3	121	124	10	286	296
就職率 (%)	100.0	94.8	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	97.0

ウ. 新潟青陵高等学校

生徒納付金収入は、厳しい生徒募集環境に鑑み、1年生は平成24年度入学人数と同数の318人とし、合計932人で積算した。また、平成24年度入学生より市内の他の私立高等学校より低かった施設費を値上げし、原資を確保したうえで設備の更新等を図ることとしているが、2年目となり、増収となっている。一方で、他校と同程度に入学金減免措置を拡充し、入学時の費用負担を軽減することで生徒確保に資することとした。これらのことから、前年度に比して1千247万円増加の積算となった。補助金は、新潟県魅力ある私立高校づくり支援事業による補助が継続も含め344万円の減算で積算した。

一方、人件費支出は、「新潟青陵高等学校経営改善計画」に基づく計画的な人件費抑制等により、前年比1千233万円の減算積算することとした。教育研究経費支出、管理経費支出にあっては、これまで二箇所に分かれていた教務室を一箇所にまとめて教職員の情報の共有化を図り一丸になって教育に当たることができるようにするための教務室統合改修工事費300万円及び東日本大震災の影響による発電コスト上昇に伴う電力料値上げ分170万円を計上した。設備関係支出では、施設費の増額を原資とした、生徒用机・椅子800セットのリニューアル(1・2学年)1千250万円を計上したほか、学園事務局レイアウト変更に係る机・書庫等の費用476万円及び人事・給与・会計・学費システムの更新費1千370万円を、大学・短期大学部・幼稚園と按分して予算計上した。

経営改善計画により、平成23年度より内部取引勘定(前年度短期大学部からの借り入れ金)を1千万円の定額返済としたことにより、次年度繰越支払資金は4千491万円と増額となる見込みである。単年度の消費収支差額は、前年度の消費支出超過額(赤字額)6千127万円から3千363万円の支出超過へと減少した。

なお、改善計画により、平成24年度より短期大学部からの内部借り入れは行わない計画であるため、今後は、改善計画の着実な実行と、生徒の確実な確保がより一層重要であるといえる。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	746,790	人件費支出	553,420
（うち、授業料収入	374,040）	教育経費・管理経費支出	129,250
（うち、補助金収入	343,890）	借入金等返済・利息支出	7,200
借入金等収入	0	施設関係・設備関係支出	22,190
前受金収入	45,340	資産運用支出	0
その他の収入	5,940	その他の支出	3,390
		〔予備費〕	4,520
		学校法人経費按分額	9,110
資金収入調整勘定	△ 49,030	資金支出調整勘定	△ 2,100
内部取引勘定	0	内部取引勘定	10,000
前年度繰越支払資金	76,836	次年度繰越支払資金	88,416
計	825,396	計	825,396

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	746,790	人件費	553,420
（うち、授業料収入	374,040）	教育経費・管理経費	187,450
（うち、補助金収入	343,890）	（うち、減価償却額	58,200）
		借入金等利息	930
		資産処分差額等	0
		債務保証損失引当金繰入額	0
		〔予備費〕	3,340
基本金組入額	△ 26,170	学校法人経費按分額	9,110
計	720,620	計	754,250
		当年度消費収入超過額	△ 33,630
		前年度繰越消費収入超過額	△2,045,596
		翌年度繰越消費収入超過額	△2,079,226

今年度から教育方針を改め、「建学の精神（校訓）」、「教育目標」、及び新たに定めた「指導方針」に基づいて設定した「各学年・分掌の重点目標・具体的活動」をもとに、機動的効果的な教育活動を進めることとした。

現在の高等学校の課題は、①生徒募集で定員を超える生徒の入学を実現すること、②大学進学で実績を上げること、③最も課題の多い1学年生徒に対する指導を強化することの三つである。

エ. 新潟青陵幼稚園

園児納付金収入は積算園児数142人と、昨年並みで積算したが、未就園児対象のつばみの広場参加者が増加していること、平成23年度に新設した満3歳児クラスがほぼ予定通り園児確保ができていること、また広報と子育て講座の連動実施のPR効果等により、少子

化状況下の中、安定した園児確保に向けた素地ができてきている。

一方、人件費支出は、長年勤務された教員が退職され、新陳代謝を図ったため減額となった。教育研究経費支出、管理経費支出にあっては、東日本大震災の影響による発電コスト上昇に伴う電力料値上げ分32万円を計上した。設備関係支出では、学園事務局レイアウト変更に係る机・書庫等の費用476万円及び人事・給与・会計・学費システムの更新費1千370万円を、大学・短期大学部・幼稚園と按分して予算計上した。

これらのことから、消費収支計算における単年度の消費収支差額は、消費収入超過額が前年度より440万円増加した。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	88,580	人件費支出	54,800
（うち、授業料収入	50,210）	教育経費・管理経費支出	20,230
（うち、補助金収入	33,100）	借入金等返済・利息支出	0
借入金等収入	0	施設関係・設備関係支出	1,730
前受金収入	1,840	資産運用支出	0
その他の収入	0	その他の支出	1,040
		〔予備費〕	230
		学校法人経費按分額	970
資金収入調整勘定	△ 2,080	資金支出調整勘定	△ 1,040
内部取引勘定	29,263	内部取引勘定	39,443
前年度繰越支払資金	100	次年度繰越支払資金	100
計	117,503	計	117,503

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	88,580	人件費	54,800
（うち、授業料収入	50,210）	教育経費・管理経費	23,930
（うち、補助金収入	33,100）	（うち、減価償却額	3,700）
		借入金等利息	0
		資産処分差額等	0
		債務保証損失引当金繰入額	0
		〔予備費〕	150
基本金組入額	△ 950	学校法人経費按分額	970
計	106,360	計	79,850
		当年度消費収入超過額	6,800
		前年度繰越消費収入超過額	△ 333,871
		翌年度繰越消費収入超過額	△ 327,071

2) 当該年度の主な事業の目的・計画

ア. 新潟青陵大学

本学は、本学の教育理念である「生命尊重・人間尊重の理念に基づき、国民の福祉と健康を支え、全人的な視点からこれを保障するという社会の要請に応えるとともに、クオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上を実現すべく、看護学科と福祉心理学科の連携のもとに教育・研究を行い、医療福祉面での地域社会に貢献できる人材の養成」という実学教育の実現を目指している。

看護学科は、生命に対する畏敬の念を持ち、包括的な健康観に立脚した全人的な援助ができ、地域社会、人類の幸福のために貢献できる看護職の養成を目指しています。特に対象者との信頼関係を大切にしつつ、健康上の諸問題を保健・医療・福祉の領域に携わる人々と、連携・協力して解決できる高度の専門的能力を有する職業人を育成します。そのため、以下の教育上の目的を設定している。

看護学科の教育上の目的は、看護に必要な知識と技術を修得させるとともに、広く深い教養と豊かな人間性を培い、看護の専門職として国際社会において貢献することのできる有為な人材を育成することにある。（学則第3条第3項）

また、看護学科では看護師養成を行い、希望者には保健師、助産師もしくは養護教諭一種免許状を取得できるプログラムを用意している。

福祉心理学科は、クオリティ・オブ・ライフ（QOL）の考え方が既に浸透しつつある福祉国家の形成への歩みにおいて、必要な社会資源を最大限利用できる社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士および保育士の養成を目的としています。特に、福祉心理学科は、福祉行政、公、私の社会福祉事業および医療保健福祉それぞれの専門事業分野ごとに、社会の激しい変化と地域社会のニーズに逞しく有効に対応できる高度な福祉専門職を養成します。そのため、以下の教育上の目的を設定している。

福祉心理学科の教育上の目的は、生命尊重・人間尊重の理念に基づき、人々の生活の質の向上を図るため、社会福祉学・心理学・社会学等の専門知識・技術の応用力、および、豊かな感性、国際感覚を持ち合わせた専門家を養成することにある。（学則第3条第4項）

「ひと」を中心として、「社会」への広がり、「心」への深化とを探究し、出生から高齢及び死に至るまでのライフサイクルをカバーする。具体的には、本格的な少子・高齢社会の進展に対応し、ノーマライゼーション社会の実現を目指す担い手となるため、保健、福祉、心理、医療に関する幅広い視点をそなえた専門職養成プログラム（社会福祉士、精神保健福祉士、認定心理士、介護福祉士、保育士、カウンセリング実務士、高等学校福祉科・公民科教員）を用意するだけでなく、学外におけるさまざまなボランティア活動への支援を行い、一般企業等においてもその学びを活かして活躍する「福祉マインド」をそなえた学生を地域社会へと送り出す。

大学院臨床心理学研究科では、臨床心理学に対する精深な学識を基に、広い視野をもって心理臨床の場に臨める、「心の専門家としての高度専門的職業人」「地域や文化に職務を通して貢献できる高度専門職業人」「実践的で有効な援助が可能な技術と人格を備えた高度専門的職業人」の育成を目指している。さらに、大学院に研究生制度を置くことにより、高度専門的職業人としての卒後教育が可能となり、研修会や自主ゼミが活発に行われている。なお、日本臨床心理士資格認定協会による第一種指定大学院の必備の施設である新潟青陵大学大学院臨床心理センターは、院生の実習施設であり、市民からの心の相談に応じている。

イ. 新潟青陵大学短期大学部

本学は、人間総合学科と幼児教育学科を擁し、地域と時代のニーズに応えられる人材育成を目標に掲げている。学生には社会人として自立する基盤となる専門的な知識、技能の取得を積極的に促し、社会人にはスキルアップのための生涯学習の場として価値ある情報を提供することを目指している。

人間総合学科人間総合コースは、学生の興味、関心、取得希望資格等に対応する多様な履修形態を可能にすることを特色としている。幅広く学べる自由さと、特定の分野を集中して体系的に学ぶことを同時に満足させるため、アドバイザー制をもとにしたきめ細かな履修指導を行っている。学科の認定資格（単位修得によって取得できる）であるビジネス実務士、衣料管理士、フードスペシャリスト等、対策授業を経て検定試験受験により取得可能なカラーコーディネーター、医療事務、国内旅行業務取扱管理者等々、多様な職業に必要な知識と技能を受け、幅広い分野で活躍できる人材の育成を目的としている。また、人間総合学科介護コースは、介護に関する知識と技術の習得を目的とした厚生労働省が指定する介護福祉士養成施設であって、あたたかい心を持った「介護のスペシャリスト」の育成に努めている。

幼児教育学科は、幼稚園教諭と保育士の養成を目的にしている。教育基本法と児童福祉法の理念に基づき、将来を担う子どもの保育と教育の向上を目指して、ひとり一人の子どもの最善の利益のために努力し、自らを成長させる人間性豊かな保育者を育成することを教育理念に掲げ、学科の全教員の共通理解の下で学生をきめ細かく指導する体制をとっている。また、学科が目指す質の高い保育者養成が、保育現場からの支持と高い評価を得られるよう努めている。

文部科学省の設置基準では、学生が自立して仕事を探し、社会人として通用するように、大学、短大の教育課程に職業指導（キャリアガイダンス）などを盛り込むことが義務化されており、両コースとも社会人として必要なマナーを身につけ、就業力を備えた人材の育成を目標として掲げている。人間総合学科では、既に設立当初より進路支援および就業体験などのカリキュラム化を行い、就職状況や学生ニーズに合わせてその改善を行ってきた。学生のキャリア教育科目の充実を図るとともに、キャリアフィールド内により実践的な科目群を設置し、社会に出てからも自力で人生を切り開ける就業力を養うため、各種講座やインターンシップをはじめとした体験実習等の実施との相乗効果を狙っている。幼児教育学科では、実習関連施設との連携を深め、保育現場のニーズを受け実践力の高い保育者の養成を目指す。

ウ. 新潟青陵高等学校

(1) 生徒募集の促進

生徒募集を担っている入試広報室を入試広報部に格上げし、スタッフを強化するなどして募集活動を強力に進める。生徒募集についての年間計画を作成して、中学校・塾への訪問や聞き取り調査等を行い、広報活動を積極的に進めるとともに、オープンスクールや学校説明会等への中学生・保護者の参加増を目指すなど、さまざまな活動により、定員を上回る生徒の確保を目指す。また、経営品質向上の手法を導入して面倒見の良い教育に心がけ、生徒募集の促進に役立てる。

(2) 大学進学推進

大学進学は多数の生徒・保護者のニーズであることを全教員が自覚し、すべての学年で大学進学推進のための計画を作成し、取り組みを強化する。その一環として、今年度から主要5教科で公立の受験高校を経験したベテラン教諭を再任用教諭として採用し、授業の充実を図るとともに、進学指導のノウハウを全教員で共有し、大学進学実績を着実に伸ばすよう努める。また、漢字検定、英語検定をすべての生徒に受検させ、資格取得と同時に、基礎学力向上と大学進学推進を目指す。

(3) 1学年生徒に対する指導の強化

「あいさつ、時間厳守、身だしなみ」の生活3原則と、「生活を正し、目標を立てる、継続する」の学習3原則をしっかりと定着させる。また、大学進学や多様な生徒への指導で成果を上げている県外の先進校を視察してそのノウハウを学んできた教員5名を1学年部に抜擢し、学力上位の生徒も下位の生徒も共に伸ばす意欲的な教育を目指す。具体的には、1学年から大学進学に関する指導を積極的に行うとともに、一人ひとりの個性に即したきめ細かな指導を行っていく。

エ. 新潟青陵幼稚園

シュタイナー教育が目指す、「真に思考力のある自立した人間」となるために、幼児期にはその基礎となる意志、感性、感情を育てることが求められている。本年度の教育目標は、意志のもととなる『意欲を持って生活する子ども』とし、この実現のため、次の4つの子どもの姿を目指し取り組む。

① 「じっくりと物事に取り組む子ども」

静と動のバランスの取れた一定した生活リズムにおいて、子どもの情緒の安定をはかり、自立の基礎となる基本的な生活習慣を身につける。また、子ども自身が持っている想像力を発揮できるように自然素材の教材や環境を構成し、自ら遊びを創造する力を育てる。

② 「友だちとよく遊ぶ子ども」

近年、人との関わりが苦手な青少年が増えている現状を踏まえ、人間関係の発達に重点をおく。遊びを楽しむ過程において友だちと積極的にかかわり、自分の考えを話し、友達の考えを聞こうとし、友だちと折り合いをつけるために話し合うことができる子どもを育てる。また、集団生活におけるルールを守ることによって、お互いが気持ちよく生活することができることに気づかせ、ルールを守ろうとする態度を養う。

③ 「思いやりのあるやさしい子ども」

保育者が思いやりを持った姿を手本として示すことによって、子どもが模倣を通して

思いやりの態度を養うようにする。

また、子どもの気持ちを保育者が伝えあう援助をし、子どもがお互いの気持ちを知り、相手の思いを受け入れることができるように育む。

子どもが自ら自然に親しみ興味関心を持って触れることができるようにし、自然の変化や美しさに感動する豊かな感性を育む。

④ 「よく考え判断し行動する子ども」

やりたい気持ちを実現することができる環境を作り、子どもが満足感を味わうことができる経験を積み重ねることができるようにし、目的を持って物事に取り組み考え工夫する力を育てる。

5 財務の概要

1) 経年比較等

ア、貸借対照表

当初予算策定時に24年度及び25年度を確定及び予測することは困難なため、20～23年度分を参考までに掲載することとした。

比率 (×100)		20年度	21年度	22年度	23年度
消費収支差額構成比率	<u>消費収支差額</u>	△23.4	△18.9	△19.1	△18.5
	脚注 (a)				
基本金比率	<u>基本金</u>	92.2	92.9	94.8	95.8
	脚注 (b)				
固定比率	<u>固定資産</u>	106.4	102.5	100.1	96.7
	脚注 (c)				
固定長期適合率	<u>固定資産</u>	94.1	91.9	91.3	89.7
	脚注 (d)				
流動比率	<u>流動資産</u>	163.4	196.3	206.2	227.9
	流動負債				
前受金保有率	<u>現預金</u>	194.7	236.0	263.5	271.9
	前受金				
総負債比率	<u>負債</u>	19.0	17.3	15.7	14.3
	総資産				
負債比率	<u>総負債</u>	23.5	20.9	18.6	16.6
	脚注 (c)				
基本金実質組入率	<u>脚注 (c)</u>	88.5	89.7	77.3	78.7
	脚注 (b)				

a = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

b = 基本金 + 基本金未組入額

c = 基本金 + 消費収支差額

d = 基本金 + 消費収支差額 + 固定負債

イ、消費収支計算書

25年度は当初予算、24年度は最終補正予算による分析数値を掲載した。

【人件費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
25	59.28	57.54	74.11	61.86	63.05	人件費 帰属収入
24	60.04	58.74	79.10	73.67	65.63	
23	57.55	59.93	78.32	66.48	64.70	
22	54.27	50.29	75.26	64.54	61.79	
21	52.50	47.91	82.86	67.88	59.63	
20	54.12	58.39	85.06	75.08	63.35	

25年度は退職金を計上していないこと。

【教育研究経費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 5	24.46	22.55	19.81	12.89	22.50	教育研究経費 帰属収入
2 4	22.08	21.79	18.02	10.39	20.57	
2 3	21.50	21.38	16.22	14.94	19.88	
2 2	25.12	20.64	14.82	16.61	21.02	
2 1	20.65	15.79	14.10	17.38	17.57	
2 0	21.01	18.55	18.58	18.91	19.71	

【管理経費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 5	8.30	9.78	5.29	14.12	8.63	管理経費 帰属収入
2 4	8.27	10.10	6.38	11.66	8.75	
2 3	8.39	10.39	8.04	15.70	9.32	
2 2	8.32	8.68	6.45	16.11	8.39	
2 1	6.75	6.96	4.42	17.57	6.71	
2 0	7.53	8.30	3.57	15.87	7.26	

【消費収支比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 5	103.99	100.61	104.67	92.15	102.90	消費支出 消費収入
2 4	101.99	103.18	107.76	97.78	103.68	
2 3	96.77	101.10	106.09	113.21	100.87	
2 2	103.68	96.62	102.97	99.56	101.58	
2 1	87.70	79.56	103.74	105.81	90.04	
2 0	103.63	107.76	111.52	111.22	107.10	

【経常経費依存率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 5	111.52	108.70	201.65	159.03	126.10	消費支出 納付金
2 4	111.49	113.52	235.22	224.53	134.09	
2 3	108.22	116.47	237.37	181.35	133.63	
2 2	111.60	100.03	216.40	171.44	126.65	
2 1	108.39	96.63	244.17	176.35	127.16	
2 0	103.54	100.60	242.71	196.70	125.26	

【納付金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 5	83.88	84.33	50.09	56.68	75.11	納付金 帰属収入
2 4	82.80	82.41	44.73	43.16	71.65	
2 3	82.55	81.26	43.85	57.44	71.12	
2 2	82.21	84.89	45.82	57.74	72.71	
2 1	75.43	75.70	42.00	58.97	66.82	
2 0	81.37	87.08	45.08	56.35	73.41	

【寄付金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 5	0.02	0.00	0.20	0.23	0.06	寄付金 帰属収入
2 4	0.26	0.16	0.11	0.19	0.19	
2 3	0.02	0.02	0.20	0.26	0.07	
2 2	0.23	0.27	3.71	0.25	1.16	
2 1	0.06	0.33	0.29	0.57	0.20	
2 0	0.03	0.01	0.35	0.31	0.11	

【補助金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 5	12.62	12.59	46.05	37.37	21.33	補助金 帰属収入
2 4	12.45	12.56	43.28	33.99	21.07	
2 3	13.47	12.42	40.00	39.66	21.03	
2 2	13.50	10.14	41.76	38.68	20.69	
2 1	14.29	9.23	43.81	37.66	20.71	
2 0	15.59	8.11	48.75	34.71	22.17	

【基本金組入率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 5	10.05	8.90	3.50	2.18	7.95	基本金組入額 帰属収入
2 4	9.48	9.32	2.36	0.89	7.34	
2 3	7.67	6.39	1.89	7.99	5.78	
2 2	11.51	12.12	3.70	0.56	9.34	
2 1	6.77	8.05	1.14	1.73	5.62	
2 0	18.71	18.70	1.88	0.33	14.14	

2) 過年度の資産総額（純資産額）の推移

当初予算策定時に24年度及び25年度を確定及び予測することは困難なため、19～23年度分を参考までに掲載することとした。

単位 円

年度	基本金組入額	消費収支差額	純資産額
23	10,591,765,935	△ 1,883,274,527	8,708,491,408
22	10,430,259,167	△ 1,922,679,212	8,507,579,955
21	10,119,595,019	△ 1,881,115,194	8,238,479,825
20	9,913,673,027	△ 2,225,375,469	7,688,297,558
19	9,444,969,615	△ 2,023,425,018	7,421,544,597